

川合一郎／木下悦二／神野璋一郎
高橋 誠／狭間源三 編

講座

日本資本主義発達史論

Ⅱ 第一次世界大戦前後



日本評論社

執筆者紹介

狭間源三（桃山学院大学教授）
中村忠一（京都学園大学教授）
田中生夫（岡山大学教授）
小川喜一（大阪市立大学教授）
暉峻衆三（東京教育大学助教授）
高橋誠（法政大学教授）
小野一一郎（京都大学教授）

昭和43年11月30日 第1版第1刷発行
昭和50年7月10日 第1版第3刷発行

講座・日本資本主義発達史論 第2巻

検印
省略

編集代表 狭間源三
発行者 小林昭一

東京都新宿区須賀町14番地
発行所 株式会社 日本評論社
電話東京 341-6161（代表）
郵便番号 160
振替東京 0-16番
印刷 港北出版印刷株式会社
製本 株式会社友巧社

Printed in Japan © 狭間源三 1968年

刊行のことば

日本が資本主義の道を歩みはじめて一〇〇年を経過した。そしていまや、さまざまな矛盾をはらみつつも世界において有数の生産力を誇る地点に到達した。

この日本資本主義の研究についてわれわれは多くの遺産をもっている。経済学が科学として日本の土壌に定着してからおよそ半世紀、おびただしい量の研究が蓄積され、いまもなおつくられつつある。そのなかでも忘れ去られ、あるいは学界の共通の財産となり、あるいはいまなお研究の素材として命脈を保っている。

またこの間、大小さまざまな問題をめぐって、多くの論争がくりかえされてきた。論争に刺激され、論争を契機として研究の新しい展開と深化もはかられてきた。なかでもいわゆる「日本資本主義論争」に総括される論争は今日の日本資本主義研究の源流をなしてきた。

第二次大戦が終って二十数年、戦前には思いも及ばなかった広がりの中で歴史的研究と現状分析が積み重ねられた。そして研究の細分化・専門化が進行し、専門分野での価値高い労作が多く生みだされたが、一方では、相互の交流と総合とが困難となり、問題意識の稀薄化と方法的反省の欠如が指摘されるにいたっている。他方では、問題意識の固定化と画一化が、実証的分析の厳しさを失わせ、方法上の保守性と停滞とをもたらす傾向が存在し、この二つの傾向の隔絶は今日顕著であり、社会科学の分野でしばしば問題にされているところである。

この両者の隔絶の背後には多くの複雑な事由が存するであろうが、学問の分野ではこの隔絶を埋める努力を怠って

はならないし、このためにはあらゆる偏見をなくした学問的対決がたゆまず積み重ねられていく必要があろう。

ここに新しく「講座・日本資本主義発達史論」を刊行する意図は、このような日本資本主義研究の現状を顧みて、その進展をめざして一つの学問的礎石を提供しようとするものである。したがって本講座の内容は、たんに過去の業績の紹介的記述でもなければ、教科書式の通史・概説書でもないし、また論争についても、それを論争史として直接にとりあつかうこともしない。まさしくそれは、戦後の新しい問題意識のうえにたつて、多くの先駆者たちの業績を批判的に摂取しつつ試みられた新しい「日本資本主義発達史」である。

なお本講座の構成は、全体を五つの時期にわけ、経済各分野のなかでその时期的特徴をもっともよくあらわす問題を重点的に解明し、縦と横との両面からの照明によって日本資本主義一〇〇年の統一的把握が可能になるよう組み立ててある。すなわち、各々の巻では日本資本主義の特定の時期の全体像を、また各巻を縦につなぐことによって経済各分野の一貫した歴史過程が把握できるよう意図されている。

一九六八年一〇月

編集委員

目次

刊行のことば

第一章 独占資本主義の確立

狭間源三 (1)

一 重化学工業の展開と資本主義の体制的支配の発展

..... (1)

1 日露戦後の産業発展と重化学工業資本の形成

..... (1)

2 欧州大戦中の工業大規模化と重化学工業の発展

..... (6)

二 独占資本主義の確立

..... (11)

1 戦後恐慌と集中・独占

..... (11)

2 独占支配の展開と確立

..... (21)

三 独占段階におけるデモクラシーの命運

..... (38)

第二章 日本産業とその技術基盤

中村忠一 (43)

一 重化学工業技術の部分的出現

..... (43)

二 第一次大戦と日本技術

..... (45)

三	技術基盤の再編成	50
---	----------	----

四	急速に進む重化学工業化とその技術基盤	57
---	--------------------	----

五	日本技術における自立化の基盤欠如	65
---	------------------	----

第三章	大正期の日本銀行金融施策	71
-----	--------------	----

はしがき	71
------	----

一	大正期における金融市場の発達	72
---	----------------	----

二	戦時期の日本銀行金融施策	82
---	--------------	----

三	大正八年の日本銀行金融施策	91
---	---------------	----

四	大正一四年の日本銀行金融施策	98
---	----------------	----

むすび	104
-----	-----

第四章	日本型労働市場の成立	107
-----	------------	-----

一	概観と課題	107
---	-------	-----

二	「大戦ブーム」と労働市場	116
---	--------------	-----

三	戦後における労働市場の変貌	124
---	---------------	-----

四	日本の労使関係の形成	132
---	------------	-----

第五章 大正期の農業問題

暉 峻 衆 三 (143)

はじめに (143)

一 資本主義の状況 (148)

二 米騒動と農村 (156)

三 戦後恐慌以後の小作農民の動向 (165)

四 地主の動向 (179)

第六章 大正デモクラシーの財政学

高 橋 誠 (185)

一 大正デモクラシーと財政過程 (185)

二 財政危機と大正政変 (190)

三 原内閣の「積極財政」 (206)

1 原内閣の性格 (206)

2 第一次大戦時の財政 (208)

3 原内閣の財政政策 (213)

4 財政運営のブルジョア化 (217)

四 憲政会の財政政策 (223)

第七章 第一次大戦前後の外国貿易

小野 二郎 (233)

一 大正初期における国際収支危機 (233)

二 第一次大戦による貿易の拡大と変化 (240)

1 開戦時の混乱と貿易の減少 (240)

2 拡大への転換と市場構成の変化 (241)

3 主要貿易品の構造（その一―輸出） (245)

4 主要貿易品の構造（その二―輸入） (262)

5 植民地貿易——朝鮮と台湾 (276)

むすび (283)

第一章 独占資本主義の確立

一 重化学工業の展開と資本主義の体制的支配の発展

1 日露戦後の産業発展と重化学工業資本の形成

明治末期から大正にわたる時期は、商業資本的性格のなお強く残存するわが国資本主義に、産業資本の支配を確立すると同時に独占資本主義段階への移行を完成する時期であった。

なお幼弱な日本資本主義が、世界資本主義の帝国主義転化という環境のなかで、独立と発展を求める限り、日露戦勝の余勢をかって陸海軍備の拡充を軸に、わが国工業の一層の発展、資本の大規模化、とりわけ重化学工業の確立をさけられないものとした。

まずここでは、日露戦後の短いブームの後に、第一次欧州大戦まで連続的に繰り返される動揺と不況のなかで、日本資本主義のたどった足どりをその独占展開の視角からみておこう。

戦勝の翌年明治三九（一九〇六）年には鉄道国有のため四・五億円の公債発行、八幡製鉄所の第一期拡張計画（所要経費三、六九〇万円余）、電話の第二次拡張予算（二、六七〇万円）など、政府の産業奨励政策と相まち活況を呈し、企業熱は勃興し証券市場は奔騰した。

が、しかしながら、明治四〇（一九〇七）年にはいると猛烈な反動があらわれ、株式はたちまち暴落、四一年、四二

年にかけてはげしい恐慌状態に陥ることとなる。この反落、反動状態に、四〇年秋アメリカに勃発した恐慌がヨーロッパに波及するにつれて、生糸、綿糸布の輸出減少が、わが国の貿易収支を悪化させ、年初来の反動を煽った。しかも

その上軍備の拡充と並行しての公債費の増大（年々歳出のほとんど三割に達した）韓国経営費（合計五二、八四〇千円）樺太領有にともなう支出（二九〇、六三〇千円）関東都督府の経費（一、九三〇、四、三〇〇千円）⁽¹⁾などで財政はたちまち行詰り、明治四一年度から経費の節減、事業の繰り延べはもとより、陸海軍事業費をはじめ、鉄道建設改良費、電話拡張費、港湾設備修繕費など国防関連事業費の節減まで余儀なくされる状態に追い込まれた。さらに、それと並行して、戦時中に、明治三九年までの期限付きで設定された非常特別税の継続徴収、その他祖税の整備増徴、関税改正による税率引上げ増徴^(注1)など、累積赤字補填のためとられた諸施策が国民生活を圧迫し、短い戦後景気はやがて長いはげしい恐慌状態にとってかわられる。すなわち明治四三（一九一〇）年の短い中間景気をみたものの、再び不況の状態で大正期に入り、大正期に入っても景気の立直りはみられず、大正元（一九一二年）下期から銀行の支払停止が続発し、大正三年四月には大阪の北浜銀行の取付、休業によりこれを機関銀行とする株式・米穀両取引所は休業に追い込まれた。このような混乱状態で第一次世界大戦を迎えることとなる。

（注一） この関税改正は

一般に従価税が従量税にかえられ国内産業保護の方向をとったばかりでなく、特に原料品については税率を引下げまたは免税とされ、また、完成品、とりわけ、現に国内で生産されているものまたは、将来発展の見込まれるものについては高率の輸入税を課すなど、強い保護関税色のものではあった（『明治大正財政史』八巻、三五〇頁以下）。これが育成のための保護関税から独占資本のために対外ダンピング、対内独占価格の実現をめざすカルテル関税の体系を打ち出すのは、すなわち大正末期以降においてである（本巻、小野論文参照）。

ただしこの間、工業化のテンポにはかなりみるべきものがあつた。まず鉱工業生産指数は明治三六（一九〇三）年基準で日露戦後の三九年には一五二・七が四三（一九一〇）年には一八四・八から大戦の前年大正三（一九一四）年には二五〇に達した。国民所得の側からみても、同じ年次をとりあげると、明治三九年一一八・八、四三年一二九・六、大

第1表 会社数並びに払込資本金の増大

	会社数				払込資本金			
	商業		工業		商業		工業	
	社数	指数	社数	指数	金額	指数	金額	指数
明治36(1903)	5,855	100.0	2,441	100.0	451,680	100.0	170,346	100.0
40(1907)	7,736	132.3	3,246	133.0	628,290	139.1	301,194	176.9
44(1911)	9,479	162.2	4,170	170.8	763,328	169.0	495,259	290.8
大正 3(1914)	11,800	201.8	5,547	227.2	940,001	208.1	679,512	399.1

(備考) 日本統計研究所編『日本経済統計集』

正三年一七四・一と成長するなかで、第二次産業の占める比率は明治三六年の一九・三%から、それぞれ対応する年次で二二・三%、二三・〇%、二四・三%とその比重を増し、第一次産業はこの間に四八・八%から三八・二%へと著減した。工業化の進展がうかがえる。

また会社数の増加率でも、払込資本金額でも、工業の増大率は商業のそれを抜き(第1表参照)、さらに、一社当りの払込資本金額では明治三六年商業の七七・一千元に対して工業六九・八千元と平均規模で劣っていたものが、明治四〇年には九二・八千元と同一水準に並び、商業の停滞的なのに比べて工業は逐年規模を増し、大正三年には商業の七九・七千元に対して一二二・五千元、すなわち約一・五倍強に増大し商業資本の相対的弱化和産業資本の充実が看取される。

しかも日露戦前においては、重化学工業部門では、明治三六年内地新造船(三三・四千トン)が輸入を凌駕した造船業を除き、民間資本にみるべきものがなかったがこの段階でようやく活発な起業をみるにいたった。それは条約改定とともに、明治四四年、平年度一三百万円に及ぶ関税収入増を伴う国内産業の保護育成のためにとられた関税定率法の根本的改正によって拍車づけられた。すなわち、日露戦争の終わった明治三八年九月五日以後に設立をみた重化学工業資本の主たるものをあげると

鉄鋼業

神戸製鋼所(明治三八・九) 本溪湖鉄鉄公司(同四二) 日本鋼管(大正二)

なお明治三九(一九〇六)年には銑鉄生産が輸入を凌駕し、大正二年には民間製鉄所

第2表 機械類の輸出入

	年 次	機械、車輛、船舶、精密機械		
		千円	機 械 同 部 品	
			紡機・織機	
輸 出	明39(1906)	3,948	1,574	170
	43(1910)	3,531	1,396	145
	大正3(1914)	3,490	1,674	421
輸 入	明39	30,729	19,444	2,711
	43	23,612	15,546	3,756
	大正3	34,404	24,942	6,048

(備考) 東洋経済新報社『日本貿易総覧』による。

二二、その払込資本金合計四、五〇〇万円に達し、八幡製鉄(三四年開業)の三、八〇〇万円を凌駕した。

金属・機械工業

豊田式織機(明治三九) 荒川製作所(鉱山機械業、同四一)、発動機製造会社(同四一)

電業社原動機製作所(同四三) 戸畑鑄物(同四三) 新潟鉄工所(同四三) 創業明二七) 住友電線製造所(同四四) 荏原製作所(大正一) 池貝鉄工所(同四四) 創業明二三)

化学工業

東京硫酸(明治三八) 日本窒素肥料(同三九) 帝国肥料(同三九) 日本カーバイド(三九) 日本マツチ(三九) 東洋硝子(日、仏、英、合弁、三九) 堺セルロイド(四一) 旭ガラス(四〇・八) ラサ島燐鉍(四四) 日本バルブ(大正一) 日本人造肥料(大正一) 揖斐川電化(大正一) 電気化学工業(大正四)

などの大企業または大企業に発展する多くの重化学工業がこの期に現われた。^(注2)

(注2) なおこの期に宇治川電気(株)(三九・一一) 桂川電力(株)(四三・九) 九州水力電気(株)(四四・四) 等の電力会社が設立され、大正三(一九一四)年には工場使用電動力が汽力を凌駕するにいたった。三井鉱山(株)(明四四・一二) 北海道炭鉱汽船(株)(四一・一二) 久原鉱業(株)(大正一・九) 等エネルギーないし鉱山業が数多く起こされたことも特筆に値する。

しかしながら、この段階では、このような重化学工業資本の相次ぐ起業にもかかわらず、なお日本資本主義の中核は軽工業資本に占められており、重化学工業資本はなおまだ資本主義発展の主導力とはなりえなかった。すなわち当時(大正三年)の製造工業部門別の職工数をみると紡織工業五六七、五八七七人に對し、機械器具工業九八、六一九人、化学工業九三、四二三人、計一九二、〇四二人、すなわち紡織工業の三分の一にすぎない。のみならずその工場規模

第3表 日露戦後の貿易収支

(単位 1,000円)

	輸	出	輸	入	入	超
明治38(1905)		321,534		488,538	△	167,004
39		423,755		418,784		4,971
40		432,413		494,476	△	62,054
41		378,246		436,257	△	58,011
42		413,113		394,198		18,914
43(1910)		458,429		464,234	△	5,804
44		447,434		513,806	△	66,372
大正 1(1912)		526,981		618,992	△	92,010
2(1913)		632,460		729,432	△	96,971
3(1914)		591,101		595,736	△	4,634
計					△	528,975

をみると五〇〇人以上の工場数、紡織工業では一五八(うち一、〇〇〇人以上六九)に対し、機械・器具工業では二五(同一一)、化学工業ではわずかに一四(同一二)、計三九(同一三)と、紡織工業のおよそ四分の一にしか当たらない。また当時の貿易構成をみても、輸出の大半は繊維品によつて占められており、重化学工業品輸出はいうに足りない。なかんずく、基本的な資本財はほとんどすべて西欧先進国に依存していた。第2表にみられるとおり、機械類についてその輸出入を対比してみると、輸出は輸入のおよそ一〇分の一にすぎないばかりでなく、重機械類は見当らず、わずかに紡機・織機(輸入の七%弱の四二二千円)電気機械(四五二千円)汽船(七二一千円)車輛同部品(四〇九千円——以上いずれも大正三年)などが顔を出しているにすぎない。さらに化学品についてみても、高度の化学品は多く輸入に依存しており、輸出の重要品目はマッチ、硫黄、樟脳などで占められている。

(注3) 明治三九年、四三年、大正三年の輸出総額に占める繊維製品の比重は五三・五%、五八・七%、六〇・一%と漸増している(東洋経済新報社『日本貿易総覧』により算出)。

国際競争力をもつばら低賃金に依存して伸びてきた日本資本主義が、軽工業と異なり、重化学工業面ではもはや低賃金の有利さのみに依存して西欧先進諸国に対抗することのできぬのは明らかで、ようやく芽生えはじめた重化学工業化はこの時期にはまだ、その基幹部門で国内市場さえも把握

しえない状態にあった。それどころか、このような全般的な工業化が累年の入超を呼び(第3表参照)、国際収支は悪化し第一次世界大戦前(大正三年二月末)には日本銀行の正貨準備は(在外正貨を併せて)わずかに三・五億円、対外債権四・六億円を合しても八・一億円にすぎず、これは対外債務(国債、地方債、社債)合計一九億円で充たざること実に一億円という破算の状態にあったのである。

(1) 大蔵省『明治大正財政史』第一巻、二七八、三四一頁。

(2) 日本統計研究所編『日本経済統計集』三四四頁。

(3) 井上準之助『我国際金融の現状及改善策』一〇～一一頁。

2 欧州大戦中の工業大規模化と重化学工業の発展

一九一三(大正三)年七月、第一次世界大戦の勃発後約一年余は、為替貿易の困難化と世界貿易の縮小による滞貨増、銀塊の暴落にともなう支那市場の閉塞、海上輸送の杜絶と原料輸入難にともなう国内産業の沈滞などによる打撃で財界は引続き不況の度を深め、混乱に陥った。当時輸出の大宗であった生糸、綿糸布の先物相場は最低時、いずれも開戦時から二五%程度下落し、期米相場も統落した。大正三年八月には、先にもみたように北浜銀行(資本金一、〇〇〇万円)の支払停止、波佐見金山(九州)の休業により、これに四一〇万円を投資していた日本興業銀行の動揺から、続いて名古屋、明治、愛知三行を中心とする名古屋市の諸銀行の取付け、東京、大阪、京都その他の地方小銀行の取付けまたは破算が相次ぎ、金融市場を混乱に陥れ、財界は一時恐慌状態に陥った。

これに対し政府は大資本に対しては個別に救済策を講じた。たとえば前記北浜銀行に対しては日銀大阪支店から通計六六〇万円の特別融資を行なった。^(注2) また興銀に対しては波佐見金山に関する四一〇万円の欠損を国庫資金の融通によって補填し、これを長期分割払いで償還させると同時に、同行自身の欠損を、政府八〇〇万円、日銀から三〇〇万円、横浜正金から二五〇万円合計一、三五〇万円を低利(年利二・四分)で融通し、その運用による利鞘で穴埋めさせ

ることによって整理再建せしめた。⁽¹⁾さらに一般に対しては、為替相場の変動からくる危険と、対外債権の取立て不能により蒙るリスクを救うために横浜正金銀行に出勤を命じた。

(注1) 「明治末期からヨーロッパ開戦後、財界がやや好転してまた四年秋冬の交までに、休業のよぎないはめに陥ったものが累計三十数行に上り……」(明石照男・鈴木憲久共著『日本金融史』第二巻、一一頁)。

(注2) このような救済措置がとられたにもかかわらず、北沢銀行が機関銀行として結びつきの強かった大阪電気鉄道会社、大林組、鬼怒川水力電気会社等への不良債権が過大なため、結局救済は不成功に終った。

また、戦時海上保険料の暴騰により受ける不利益につき、保険者が損害の補填をした額の八割を國家において補償する「戦時海上保険補償法」を公布、即日(大正三年九月一二日)施行した。さらに日銀、正金をして輸出入業者に対する特別貸付をなさしめ、預金部資金をもって興銀、勸銀を通じて中小商工業者に貸付を行なわしめた。取付にあった銀行に対しては日銀の融資を寛大にし救済にあたった。さらに翌四年一月には米価引上げの目的で主として地主の滞蔵する三年度産米の買上げのための米価調節令を公布し、製糸業救済のため同三月には五〇〇万円の政府出資で帝國糸株式会社を組織して生糸滞貨の買入れに当らしめた。

流通、金融面を通ずるこのような政府援助と生産面におけるカルテル統制によって局面の弥縫がなされているうちに、欧州大戦の長期化による連合国からの軍需品の注文が増大し、さらに、ヨーロッパからの輸入杜絶によるアジア諸国への輸出が増大しはじめ、大正四年下半期からようやく好転の方向が現われはじめた。爾後急速に増大する輸出が、海運収入を中心とする貿易外収支の好転と相まち、年々巨額の国際収支の黒字を生み(大正四年一、一九一五、大正七年の四カ年間の黒字累計は一、四〇八百万円に達した)、⁽²⁾戦前破算寸前(大正三年一二月末正貨準備(外地所在を合して)三四一百万円)にあったわが国の正貨保有高を最高時(大正九、一九二〇年)二、一七八百万円にまでふくらました。⁽³⁾この結果もたらされた金融の緩和は、輸出産業の活況と輸入杜絶品の国内生産のための起業熱をかきたて、株価、物価の上昇とともに

第4表 事業計画資本高

	新 設		拡 張		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
	千円		千円		千円	
明治43～大正3 (1910～1914) 年 平 均	224,362	100.0	175,712	100.0	400,074	100.0
大正4 (1915)	14,300	6.4	36,930	21.0	51,230	12.8
5 (1916)	272,165	121.3	385,632	219.5	657,797	164.4
6 (1917)	866,680	386.4	695,850	396.0	1,562,530	390.6
7 (1918)	1,655,240	738.0	1,021,661	581.4	2,676,901	669.1
8 (1919)	2,680,522	1,195.1	1,387,952	789.9	4,068,474	1,016.9
9 (1920)	3,048,097	1,359.0	2,065,531	1,175.5	5,113,628	1,278.2

(備考) 前掲『明治大正財政史』第17巻、253～259頁。

に、未曾有の戦争景気を現出した。この間の事情を数字によって概観しよう。上表にみられるとおり、大正四（一九一五）年の下期から回復に向かった商況の上で、戦争の長期化を見込んで大正五年から事業計画資本は急テンポで拡大し、大正九（一九二〇）年には最高潮に達し、新設で明治四三～大正三年平均の一三・四倍、拡張で一・七倍強という驚異的数字に達した。しかもここで特徴的なのは新設計画資本が拡張を、大正七年以降、凌駕していることであり、このことは、その計画資本総額の急膨張とあわせてブームの巨大さを示すものである。

いうまでもなく上記計画資本が全部実現したわけではないが、このように企業熱は全産業部門にわたって激発した。ここで製造工業部門だけを別の角度からとりあげると会社数は大正四（一九一五）年五、四八九から大正九年の五カ年間に一一、八二九にと二・一倍強に増大し、この間公称資本金（または出資額）の合計は一、一八九・八百万円から五、二五九・八百万円と四・四倍に膨張した。⁽⁴⁾また鉱工業生産指数は大正三年基準で同四年には一二六・〇から八年には四一三・七、⁽⁵⁾つまり戦時中におよそ三倍前後に拡大をみた。戦争前の五カ年間の生産の拡大が一・五倍弱であるのとくらべ、拡大された基礎で成長率が倍増したことは、その量的発展の大きさをしのばしめる。

工業生産の伸張につれて、貿易における品目構成の変化があらわれるのも当然である。すなわち工業化の結果、全製品の輸出は大正五～九（一九一六～一九